

2021年8月4日

山梨県知事 長崎幸太郎様

山梨県立男女共同参画推進センター3館「集約」の方針見直しを求める要望書

全国フェミニスト議員連盟

共同代表 増田 薫 (千葉県松戸市議会議員)

共同代表 前田 佳子(東京都八王子市議会議員)

事務局 伊藤 正子(埼玉県川越市議会議員)

〒350-1108 埼玉県川越市伊勢原町 5-5-3 グリーンcommons川越 1-204 気付

私たち全国フェミニスト議員連盟は、女性議員が圧倒的に少ない日本社会の政治風土を改革し、女性議員を増やして、男女平等社会を実現しようと活動している市民と議員の団体です。

このたび山梨県立男女共同参画推進センター3館を1館にするという県の方針を知って、たいへん憂慮し、ここに3館の存続を強く要望いたします。山梨県の地形などを考慮して作られたというセンター3館を1館にしてしまうことは、女性たちの活動を縮小させ、男女共同参画の推進速度を遅くしてしまうことにほかならないと、私たちは考えます。

今日、フラワーデモ、#KooToo運動やパリティ・キャンペーンなど、学生や若者が、ジェンダー平等の視点からアクションを起こしています。選択的夫婦別姓の実現、性暴力に関する刑法改正、「世帯主」主義や「世帯単位」制度が引き起こすさまざまな問題などについて、現実的な法改正や法制化を求める声が幅広い世代で高まっています。

また、コロナ禍のもと、全国的に、DV相談の増加、女性の失業増、女性の貧困（子どもの貧困）など女性を取りまく問題が浮彫りとなりました。女性の自殺者数の増加も深刻です。山梨県も例外ではありません。

こうした深刻な事態を解決していくためには、女性たちが気軽に立ち寄り、情報交換や相談できる、身近な場の存在が何よりも大事です。もとより男女共同参画推進センターは、男女共同参画に関する意識啓発や知識習得とともに、男女共同参画の視点で地域の諸課題解決に向けて活動する場なのです。

加えて、女性を取りまく諸問題の解決は、政策課題として議会で審議決定され、継続的に取り組まれなくてはならないことは言うまでもありません。しかしながら、都道府県議会の女性議員比率は、全国平均で11.5%、山梨県議会においては2.8%、47都道府県中最下位です。また、市区町村議会における女性議員ゼロ議会比率では山梨県は29.6%、全国ワースト5位です（内閣府男女共同参画局「全国女性の参画マップ（地方議会編）」2021）。

2018年に全会一致で成立、2021年に改正された「候補者男女均等法」は、国政・地方選挙において男女の候補者の数が均等(同数)になることを目指すもので、自治体にはその推進のため、調査・情報収集、啓発、環境整備、セクハラ・マタハラ対策、人材育成などを行うことを求めています。

男女共同参画推進センターは、法の規定を社会のすみずみに周知徹底させ、かつ推進していくきわめて重要な役割を持っています。

男女共同参画推進センターの重要性は、以前にもまして高まっていることを強調させていただき、今こそ、山梨県が、現在の3センターを存続・維持発展させて、時代の要請に応えていかれますよう、強く求めます。

以上